

# 学生主導による法教育関連移動教室の成果と課題

上田理恵子\*

Field trips on legal education organized and managed by students:  
achievements and challenges

Rieko UEDA

## はじめに

熊本大学教育学部社会科教育講座の法律学特講では、2015年度から学生の企画による法教育に関連する移動教室を実施してきた。それまでの移動教室との大きな違いは、教員ではなく、企画から実施、報告書作成まで学生主導としたことである。

取組開始の2015年度には、こうした授業の趣旨、成果、課題についての所見を二度に分けて報告した<sup>1</sup>。続く3年間の取組を終了した現時点で、この取組の成果と課題を検討することが、本稿の目的である。

手順としては、授業の概要を確認し(1)、複数回にわたる訪問先、活動先となった地域の施設・団体について各年度の報告書(2)、特別なイベント参加事例の報告書(3)を順次検討し、最後に、全体を通しての成果と課題(4)を検討する。

なお、本稿で用いる『学生による移動教室実施報告書集』(以下、個々の実施先の報告書と区別して、簡易製本した冊子全体は『報告書集』と略す)からの引用部分については、誤字・脱字を除いては修正を加えず、学生の記述をそのまま尊重している。

## 1. 授業の概要

法律学特講は高等学校公民科の教員免許状取得対象科目の一つとして3年生向けに開講されている。受講者数は少ないながら、毎年一定数は存在する。2016年度は9名、2017年度は8名、2018年度は11名であった。

授業の趣旨、実施内容は2015年度以降も概ね変わりはない。中学校公民科の分野や公民科の教員免許の取得を念頭においたカリキュラムである。どちらかといえば身近ではない法制度や司法制度・機関について、近年の法教育に関わる議論や活動も含めて理

解を深め、教材研究に活用できることを目的とした。

ここにいう「法教育」の定義については、当初から「一般の人々に法や司法制度の基礎となる価値を理解させ、法的ものの考え方を身につけさせる」<sup>2</sup>という説明がある。今日にいたるまでの取組の過程では、ほかにもさまざまに工夫が凝らされてきたようである。2019年9月、設立から10年目を迎える法と教育学会ではシンポジウム「法教育のこれまでとこれから」が開催された。ここで登壇された塩川泰子氏(第二東京弁護士会所属)は、「対話を通じて、利害関係の対立や意見の相違がある人たちが共生するための合意を形成するための練習」と説明されている<sup>3</sup>。

法律学特講の移動教室でも、活動の目的や活動の過程において、対話や合意の形成を重視してみたつもりではある。学生たちはグループごとに法教育に関わるテーマを考え、見学・活動先を決め、先方と交渉し、当日でも率先して進行に協力し、質問する。実施後は口頭の発表と報告書の作成にあたる。

報告書を作成するにあたっては課題設定、事前学習、当日、事後学習、各自の所見を明示する。その際に繰り返し注意したのは、とくに前年度と同じ見学先を選ぶ場合、テーマや報告書の内容に自分たちの企画の特徴を明らかにすること、新たな実施先を開拓する場合には、司法機関でなくとも法教育に関連づけられる点に留意すること、できれば当日は全員で出かけられるようにすること、作成された報告書は次年度の受講生たちに読まれ、検討されることである。

このほか、作業が円滑に進むよう、教員は授業のたびに進捗状況を把握し、助言や情報提供を行う。実施先には授業の趣旨や最終的な責任の所在を説明する場合もあった。

本企画の開始から4年間にわたる実施内容の一覧表を表1に示した。

\* 熊本大学大学院人文社会科学部

表 1. 法律学特講受講生の企画内容一覧

年度	移動教室先または企画参加内容
2015	熊本家庭裁判所, 熊本地方検察庁 熊本少年鑑別所, 熊本刑務所
2016	熊本県弁護士会法教育委員会 熊本少年鑑別所, 熊本地方検察庁
2017	熊本県弁護士会法教育委員会法教育なる ほどセミナー 龍谷大学法教育フェスタ・イン熊本 熊本刑務所
2018	熊本地方検察庁, 熊本市議会, 熊本刑務所

施設見学では家庭裁判所が 1 回, 少年鑑別所が 2 回, 地方検察庁と刑務所が各 3 回となった。2018 年度には熊本市議会が新たな実施先として加わった。

法教育関連行事では熊本県弁護士会法教育委員会との交流が 2 回取り上げられている。

2017 年度には, 県外から来熊された龍谷大学の法教育フェスタへの参加も実現した。

以下では, 冒頭で示した手順に従い, 『報告書集』の記述に基づいて, 学生たちがどのように学びを深めていったのかを明らかにしたい。

## 2. 地域の司法機関・施設見学報告書より

### (1) 熊本少年鑑別所

2015 年度, 意欲ある学生たちが開拓してくれた移動教室先である。電話を最初に受けた法務教官のお話では, 学生は申し分なく丁寧な態度で, 声から「ものすごい緊張感が伝わって」きたとのことである。当日の実施後も, 報告会の質疑応答が出なければ追加の照会をするという理想的な学修態度で詳細な見学報告書を作成してくれた。どちらかというと見学当日に強い感銘を受け, 後になるほど調子が出てきたタイプである。なかでも, 彼らの心の琴線に響いたのは, 当日の講話で「少年鑑別所が決して教育施設ではないけれども少年たちの態度が入所前と後で一変することが多い」という部分であった。その背景事情をつぶさに解明したくて施設の詳細な説明と検討となり, それを伝えたくて精巧な図版も手作りで加わっている<sup>4</sup>。

この報告書を読んで翌年に同じ見学先を選択したグループは, 事前の「積極的な視点の設定」にこだわり, 皆で「イメージ」を共有し, 「どのように少年に関わっているか」「どのように関係機関（家庭,

学校, PTA, 地域の人々）と連携して少年の支援をしているか」といった質問を考えて見学に臨んだ。少年鑑別所は教育機関ではないことを彼らはすでに教わっている。それでもなお, 報告書によれば, 自分たちの考えたイメージは「学校教育」を念頭においた積極的な役割が前提となっていたという。

したがって当日, 見学や講話で, 鑑別所の支援活動は「セーフティーネット」としての役割を果たすという機能, 少年院は「価値観を与え」るのに対して少年鑑別所は「聞く・聴く・訊く」という姿勢で「価値観を引き出す」という関わり方であると教わり, 「一面的な教育観」に自分たちが陥っていたことに気付いたという。しかし, 「間違っているても何かしらのイメージを持って行ったからこそ, そのギャップに衝撃を受けより深い学びになった」と報告書は結ばれている<sup>5</sup>。

この報告書はまた, 次年度以降の教材とされることを想定して見学申込の時期や手順, 書式のひな型まで掲載し, 熊本地震での施設の対応にも言及している。

二つの年度の報告書を併せて閲覧することで読むと, 各年度の学生たちの真摯な態度が浮かび上がってくる。

彼らが訪問したご縁から, 社会科教育講座では例年, 熊本少年鑑別所と人吉農芸学院の教官が出前講座を実施していただいている。2016 年度の見学では他学科の教員も移動教室に同行された。2019 年度は出前講座を聴講した特別支援教育特別専攻科生の皆さんが自主的に施設見学会を実施されたとうかがった。

### (2) 熊本地方検察庁

裁判員制度や法教育の普及に向けて, 全国的に検察庁は学校教育現場への啓発活動を積極的に実施されている。熊本地方検察庁も検察官の業務や裁判員制度を中学生向けにわかりやすく解説した『熊本検察庁新聞 HIGO TIMES』を発行するなど, 学校教員や児童・生徒向けの出前教室や移動教室の実施など, 検察官, 検察事務官, 担当職員が一丸となって取り組まれている<sup>6</sup>。

社会科教育講座でも, すでに教員主導の授業で 2011 年度より移動教室や出前教室を実施していただき, 大変お世話になってきた<sup>7</sup>。

学生たちによる企画では, 2015, 2016, 2018 年度の三度にわたる移動教室を実施していただいた。このうち模擬取り調べを体験した 2015 年度の報告書によれば, 模擬取り調べ体験にはとても感動したが, これは教員自身が体験しておき, 「検察官の業務を

生徒に伝える際にエピソードとして話すことで生徒の関心や意欲を高める」ために活用すべきだと判断し、授業の指導案としては模擬裁判を推奨する<sup>8</sup>。

この報告書を読んだ2016年度の学生たちは模擬裁判員裁判の公判と評議をお願いした。模擬裁判で証人役を担当し、宣誓書を読み上げている過程で「一気に緊張感」が出て「怖さすら感じた」という感想もある。裁判員裁判の難しさや「検察官や弁護士への負担」を心配し、証拠の評価について、自分たちが評議で注目した点と検察官から受けた説明との違いが「知識と経験の差」から来ることに驚かされる一方、「裁判官と裁判員が協力し合い」、「知識や経験の差を埋めれば、一般の人の多様な価値観や人生経験を取り入れることで、よりより裁判がおこなえるという可能性もおおいに感じた」という感想もあった<sup>9</sup>。

二年度にわたる報告が体験型学習の意義を強調しているのに対して、2018年度の学生たちは、グループのみで参加して検察庁という組織や業務の説明を受け、高校を舞台に制作されたDVD『ルールはみんなでつくるもの』を視聴し、質問に答えていただいている。ドラマとは異なって検察官は基本的には検察庁の中で仕事をする、弁護士会は刑事・民事事件を扱うが、検察庁では性格上、主に刑事事件に絞られるなど、法教育と法曹団体との関係などについて知見を得たことがわかる。参加者には良い刺激となったようだが、授業担当者としては、過年度のように全員参加の企画を実施し、そのうえで、過年度とは異なる視点や切り口を開発してほしかった。例えば、同じ模擬裁判を実施しても、事前・事後の取組を充実させれば、問題提起も深まるのではないだろうか。検討の余地がある。

### (3) 熊本刑務所

熊本刑務所は長期受刑者を収容する<sup>10</sup>。筆者が最初に見学を実施したのは2002年度に遡り、授業で何度も見学させていただいてきた。最近では高齢の受刑者の介護が刑務官の負担となっていると、講話で複数回言及されてきた。さらに2016年の熊本地震の折には、全国の刑務所で初めて近隣住民の避難所となったことも記憶に新しい<sup>11</sup>。

2015年度以降は2017年と2018年に選択されている。普段の生活で知り得ない場所だけに、どの年度の報告書でも、「受刑者の生活」や「施設側の対応」の詳細に関する説明を記録する点は共通している。しかし、その中でも年度によって重点化するテーマを設けて特徴を示す工夫がみられる。2015年度は「更生教育」である。報告書の質疑応答記録から、

①薬物依存離脱指導、②暴力団離脱指導、③性犯罪再犯防止指導、④被害者視点を取り入れた指導、⑤交通安全指導、⑥就労支援指導について、具体的な内容も含めてお答えいただいていることがわかる。出所後、「受刑者が社会にどのように適応していくのか、また社会もどのように彼らをどのように受け入れるのか」が『本当の更生』であると感じた」という気づきで締めくくられている<sup>12</sup>。

2017年度の報告書では、前年度に発生した熊本地震時の対応が加わっている。避難所のために設けた設備の工夫、職員用の非常食の提供、全国の刑務所から応援物資や支援人員が派遣されたこと、受刑者の房はかえって安全で食事も保証されており、なかには刑務作業の報酬から義援金を申し出もあったというエピソードまで紹介されていた<sup>13</sup>。

2018年度の学生たちは矯正展の機会に見学したため、予約段階の交渉や講話と質疑応答の経験がなかった。展示と見学内容の印象、インターネットで検索した情報で全国刑務所の特徴を熊本刑務所との比較対照表にしてある点で視野の拡大を図ろうとした工夫がみられる。ただし、情報源を専らインターネットに頼っていること、しかもサイトの情報源の吟味が徹底していない点に問題が残る。実際に準備から見学を手掛け、質問内容も準備して取り組んだ学生たちの報告に一日の長があることがわかる<sup>14</sup>。

### (4) 熊本県弁護士会法教育委員会との交流

熊本県弁護士会法教育委員会では2006年度より毎年、小・中学生を対象としたセミナーを開催して来られた。熊本大学教育学部社会科教育講座では、2012年度以降2年次向けに、その実演会を開催していただくのが恒例行事となり、社会科教育講座の学生・教員ともにお世話になっている<sup>15</sup>。

2016年度には、その中の有志が「作る側」の視点から法教育について考えるべく同委員会のセミナー製作過程・本番を見学し、報告書を作成した<sup>16</sup>。他県の弁護士会法教育委員会の取組、九州地区での情報共有という連携についても事前学習として調査されている。

この年度のセミナーでは、小学生部会で契約の成立を考えさせ、中学生部会では模擬選挙を体験させている。学生たちは本番にも参加し、児童・生徒の話し合いでアシスタントを務め、事後の反省会にも参加させていただいている。

事後学習では司法改革の理解や、その中で日弁連が教育現場との連携を指針として掲げていること、各種の教材について知見を進めるとともに、セミナーにおける弁護士と小・中学生との交流に感動し、教



育委員会や現場教師との連携が今後の課題である、との確に把握するにいたる。

2017年度の報告書では、セミナーの中学生部会が取り上げられている。テーマはADR（代替的法律紛争解決手段）である。台風接近による日程変更のため、実施されたのは大学祭期間に重なる11月であった。前年度の熊本地震の後、地震では建物や敷地の倒壊、破損をめぐる近隣トラブルが相次いだ。その迅速かつ円満な解決のために奔走されたのが弁護士の先生方である。題材も実際の紛争事例がもととなっている。企画側、参加側とも同感することの多いセミナーではなかったろうか。

前年度の学生たちとは異なり、この年度の学生たちは当日参加のみであったが、セミナーに協力した大学生（4年生）や見学していた小学校教員に意見や感想をインタビューさせていただいた。その結果、学校教員からは、学校の教科書に関連づけたセミナー企画という切実な要望を引き出している。内容と授業の関連付けが教員の重大な関心事である、という指摘は、聴き手自身の将来とも重なるはずである。学生たちからは、弁護士と教育学部の学生全体との交流促進、学校との連携強化等が挙げられている<sup>17</sup>。

これらの指摘を受け、担当授業等で他学科の学生たちと接する機会に、法教育セミナー制作現場への参加を任意課題として呼びかけている。その結果、2018年度に制作現場を見学した学生の提出したレポートには、セミナーを取り入れたロングホームルームの指導案や、教育実習での経験と重ね合わせた考察がみられた。学級経営や「話し合い」の場等を想定すれば、弁護士会法教育委員会の皆さんとの交流はさらに広がる可能性が多いにある。社会科だけにとどまるのは「もったいない」という学生の指摘に、筆者も賛同する。

### 3. 龍谷大学法教育フェスタ・イン・熊本

2017年度には、全国的に知られた法教育の行事の一つが幸運にも熊本大学で開催されることとなった。龍谷大学矯正・保護総合センターの研究プロジェクトの一環として全国各地で実施されてきた「法教育フェスタ」である。熊本大学の開催は6回目にあたる<sup>18</sup>。

この企画が熊本で実施されると決まったのは、同じ年度に筆者の担当した免許更新講習がきっかけである。そこでは複数の高等学校で模擬裁判を国語科の授業に取り入れてこられた札埜和男氏の実践<sup>19</sup>を紹介し、受講していただいた学校教員の方々の感想

をご本人にお送りした。それを札埜氏が研究会で話されたところ、龍谷大学犯罪学研究センター・法情報研究会による「法教育フェスタ」が熊本大学で開催される運びとなったのである。今回の法教育フェスタでは一般社団法人リーガルパーク、日本学生法教育連合（United Students for Legal Education, 以下USLEと略す）の皆様も、いわばキャラバン隊のようにまとまって来熊されたのである<sup>20</sup>。フライヤーには共催として本学の法学部と教育学部の名称も明記されている。会場は全学教育センター、法学部講義室、模擬裁判には法学部の法廷教室が提供された。学生による報告書では、事前学習の項目でプロジェクトの趣旨や諸団体についても丁寧に紹介されている。

2日間にわたるプログラムの構成は以下の通りである<sup>21</sup>。

#### 【第1日目】

17:00～19:00	模擬授業「桃太郎の大罪～犯罪とは何か～」 法教育研究・意見交換会「模擬裁判の作り方とリーガルリテラシー」
-------------	---

#### 【第2日目】

10:00～10:15	企画の趣旨等の説明
10:15～11:00	模擬授業「模擬裁判の指導法～大事なことは何か～」
11:00～11:45	「NHK“昔話法廷”を十倍楽しむ方法」
11:45～12:30	模擬授業「犯罪者はこうやって作られる～刑事手続きの流れ～」
13:30～17:30	「体験模擬裁判～模擬裁判をやってみましょう～」

まだ馴れていなかったのか、難しかったのか、報告書では第1日目については多くを語らない。講演者は昔話や流行歌の歌詞にことよせながら、一般の人々にとって身近とはいえない刑事司法の仕組みや諸原則の沿革について理解を進めようと工夫してこられたようである。民話・昔話を現代刑事司法の観点から分析する試みは世の東西でも認められる<sup>22</sup>。ただし、後半に見せていただいた模擬取り調べには学生たちも興味を持ったようである。

これに対して2日目の記録は詳細である。国語科

で模擬裁判を長年実践して来られた札埜氏の講演については、国語科の学習指導要領に指定されている論理的思考力、表現力、コミュニケーション力、推論力、社会的想像力の涵養への模擬裁判という手法の効用、続く二つの講演では模擬裁判員裁判の教材として配信される昔話法廷の特徴、刑事手続の流れと諸原則の解説についても、慣れない用語も丁寧に要約してある。模擬裁判体験については事件の概要、検察側、弁護側、裁判員チームの編成、争点、各立場からの意見や、こんな質問をしたらよかったという反省点にいたるまで詳述されている。

授業では、法教育フェスタの実施後、振り返りの時間を設けた。そこでの議論は①模擬裁判を取り入れる場合に「活動あって学びなし」に陥らないための工夫、②被告人役の難しさに集中した。①については手段と目的の明確化が必要とされたが、まずは活動を増やすことが学びなのではないかという意見もみられた。②については、検察側や裁判官・裁判員からの質問とっさに答えるには経験や技術が必要である、と模擬裁判を体験した学生たちが主張した。また、被告人役の生徒がいじめられるのではないか、という懸念を抱いたことも報告書には書かれている。これについては、複数の模擬裁判実践者に確認したところ、被告人役が特に難しいとかいじめられるといった事態は特に生じていない、との回答をいただいている。しかし、特講受講生たちにしてみれば、当日は被告人役や証人役を務めた学生の皆さんが、質問にアドリブで答えるのを目の当たりにした印象がとても強かったらしい。

さらにこの報告書の特徴は、事後学習に、フェスタの一部に参加した教育学部社会科教員や USLE の学生へのインタビューも載せている点である。前者からは教材としての模擬裁判の可能性や課題について指摘を受け、後者からは広報活動の強化という課題を引き出している<sup>23</sup>。

法教育フェスタの報告者の感想のなかには次のような記述がある<sup>24</sup>。

今回、学部生の参加は私たちだけだったが、教育学部の他学科、また法学部の学生も参加する意義のあるものと思った。法教育を社会科だけに任せるのではなく、教科横断的な視点から考えていく必要があると思った。

教育学部内で他学科への案内が直前になってしまったのは筆者の責任である。馴れない共催の手続や広報の方法で手間取ってしまったからである。

それにしても不思議だったのは、金曜日の夕刻と

土曜日の両日とも、司法関係者や法学部教員の姿はあっても本学の法学部生の姿が見当たらなかったことである。法教育フェスタの主催者は学会で法学部教員と交流のある研究者かつ法曹である。ほかに全国的に知名度のある司法関係者も来学されていた。まして USLE は法学部や法科大学院生の団体である。法と教育学会でもこれまで、法科大学院生や法学部生による取組がいくつも報告されてきた。2019 年度分科会でも法教育と法学部専門教育との接続を試みる取組が報告されていた<sup>25</sup>。全国的にみれば、法学部生こそ法教育への関心が高い。

本学の場合、法教育は専ら学校の教材のためと思いこまれ、教職課程のない法学部には無用として学生が興味を示さなかったのか、あるいは不要としてアナウンスしていただけなかったのか。共催と記されても、実際には部局間で情報の共有がなかった以上、未だ推測の域を出ない。

#### 4. 考察—報告書にみる成果と課題

成果や課題は数々考えられるが、本稿では特に重要と認めたものを二つずつ挙げておきたい。

成果の一つ目は、主体的な学びによる学生の成長がある程度認められたことである。受講生の中には見学や参加対象に積極的に取り組むにつれ、考察も深まり、提言や主張にも力が入る者がいた。記述のなかには言葉の過不足や、思い込みや、議論のすれ違いもあるが、少なくとも言葉を重ねて説得しようとする姿勢がうかがえる。少年鑑別所や検察庁見学、弁護士会法教育委員会への密着取材、法教育フェスタ報告書などはその好例である。自分たちの個性を出そうと工夫する様子も認められる。

二つ目は学生の学びを支えてくださっている地域の法関連機関・団体との連携が継続され、強化されている点である。ご多用のなか、ご対応いただいた皆様には心より感謝申し上げるとともに、学生たちが教育現場に立ってからも連携が継続されることを期待している。

課題の一つ目は学修内容の深め方である。与えられた課題を真面目にこなしてはいても、見聞したことの再現から意味づけについて、さらに検討を重ねる余地を残している場合がある。最初に刑務所を見学したグループは、いずれも丁寧に質疑応答を再現している。ただ、そこから先へ進めることもできるのではないかと。例えば、「裁判員制度導入後に変化はあったか」という質問について、刑務所側では量刑の変化と受け取り、決定後のことなので「変化はない」と回答された。しかし、後の年度で、裁判員

制度の導入後に市民から刑務所見学の希望が増えたかどうかについて質問を重ねることもできたのではないか<sup>26</sup>。

2018年度に市議会を見学したグループは、その際に議会図書室が設置されていることを知った。教員からのアドヴァイスを受け、日を改めて、その議会図書室を訪問している。報告書にはその時の図書室の様子や質疑応答まで丁寧に記述してある。議会図書室は「自治体に必ず設置しないといけない」こと、議会の議事録、委員会会議録の原本があること、利用者数が多い時で30人程度であること、一般人も利用できること、しかし場所がわかりにくいことなどまで司書の方から教えていただいている。そこまで情報を得たならば、もう一步踏み込んで、根拠となる法令（地方自治法第100条第19項）を確認し、その趣旨を考えることもできたはずである。そもそも設置が義務付けられているのは、執行部に一任するのではなく、議会が独自に調査・記録確認できるよう、立法府の質を保証するためである<sup>27</sup>。実態として地方議会図書室が「物置」化している自治体もあるという情報まで含めて、民主主義を支える議会図書室の役割の理想と現実について、統治機構の諸原則とあわせた考察が期待されよう。

二つ目は、学生から教員側へ突き付けられた課題である。弁護士会法教育委員会の活動参加や法教育フェスタ参加報告にもとづく、法教育に関する教科横断的な取組や他部局との連携についてである。

このうち、学部内の他学科との連携については、本稿でも紹介したように、日々の取組のなかで少しずつ実現できていることもある。これからも調整によって実現可能であるように思える。

これに対して他部局との関係は、こと本学の法学分野については課題が残る。その主要因は、つい最近までについていえば、法学分野における教員間の情報格差にあったようだ。本学の場合、部局を越えて教養教育等に責任をもつ「教科集団」という教員組織が各学問分野に応じて組織されている。設置の趣旨に反して、法学教科集団が、法学部の外にいる教員にとってほとんど機能してこなかったことに問題があった、と筆者自身の経験から考えている<sup>28</sup>。

もっとも、教科集団から連絡がないと言え、他の集団の教員からうらやましがられたこともあった。紙幅の都合上、詳細には立ち入れないが、教科集団から連絡さえなければ、自身の専門分野の教育や研究のためにより多くの時間が充てられると思われるなら、それは誤解である。

それよりも筆者の場合、必要な連絡をいただけず理不尽な思いをする方が多かった。赴任当時から

今日までを顧みれば、少なくとも法学教科集団としての情報共有が、わずかでも定期的に約束されるような環境が必要だった。自分にとってはほとんどなじみのない分野まで広く含めた教育内容を一人で引き受けるにあたり、事のついでに個別分野の優れた専門家の方々から、ひと言ご教示いただけたらどんなに助かったことだろう。

それが過大な要求というのなら、せめて共通の名称を持つ科目についての情報など、必要最低限の連絡くらいは怠らないでほしかった。所属先が異なるために生ずる素朴な疑問や行き違いや不具合も、「対話」の場が確保されていれば、ある程度緩和できたように思えてならない。一つ一つは些細な事柄であっても、積み重なれば決定的に修復不可能になってしまう。そのことで、最終的に不利益を受けるのは大勢の学生たちなのだ。

学生による報告書の指摘を受け、法教育が一番必要なのは、筆者を含めて法学教科集団であったと実感している。

2018年度、筆者は教育学部併任で人文社会科学研究所（法学系）に移籍となった。最初の研究部の会議では、トップダウンで押しつけられた新参者を、皆様が笑顔と拍手で迎えてくださった。法学教科集団に関する定期的なメール連絡も、この年度から初めて回ってくるようになった。

ただ、筆者が「対話」するには複数の意味で期限が到来してしまった。

## おわりに

本稿では、法・司法制度の教育に関わる学生たちの移動教室企画を振り返り、成果と課題を検証してきた。いまだに残る課題も少なくないが、一定の学修成果は認められる。その成果を地域の法関連機関・団体との連携を継続させつつ、地域の児童・生徒の皆さんに還元していただけることを期待している。

法学科目に関する他部局間との連携の今後は、ひとえに法学を担当する教員集団の方針にかかっているようだ。本学教育学部では改組にあたり、「他部局との連携による教育の質の確保」を推進する動きが加速している。その一節を目にするたび、耳にするたび、筆者はとても肩身の狭い思いをさせられた。その際には必ず、教職課程をもたない「法学部は別として」という但書が加わるからである。法学系の行動計画でも、教育学部との連携は今のところ予定されていないようだ。

その一方で学外では、法教育の取組がさまざまな広がりを見せている。鹿児島でも、医療界や地域を



巻き込んでの実践が続いている。新科目「公共」の開設が迫れば、福岡では教員と弁護士とが勉強会を開いている<sup>29</sup>。

何も全国の動きに追随せよとは言わない。今後、法学科目を履修する本学の学生全てに対して教育の質が保証されるよう、せめて部局を越えた「対話」が続くようにと願うだけである。

## 註

- 1 上田理恵子「学生による移動教室プロジェクトの試みー教員養成課程における法律学関連の授業科目より」大学教育年報第19号（2016）55-62頁〔以下、「移動プロジェクトの試み」と略す〕；上田理恵子「教員養成課程の学生からみた法教育」熊本大学教育実践研究 第34号（2017）99-103頁。
- 2 法務省のサイト参照 <http://www.moj.go.jp/housei/shihouhousei/index2.html> 最終閲覧2019年10月1日。
- 3 今年度の総会プログラムを含む、法と教育学会については以下のサイトから参照できる。 <http://gakkai.houkyouiku.jp/> 最終閲覧2019年10月1日。
- 4 （前掲註1）「移動プロジェクトの試み」62頁。
- 5 『報告書集』（2016）特に10、22頁。
- 6 熊本地方検察庁のサイト <http://www.kensatsu.go.jp/kakutyoku/kumamoto/kouhou> 最終閲覧2019年10月1日。
- 7 出前教室については拙稿「教員養成課程向け法学関連授業における熊本地方検察庁の出前教室の活用」熊本大学教育実践研究 第29号（2012）139-143頁。
- 8 『報告書集』（2015）27-29頁。
- 9 『報告書集』（2016）28-29頁。
- 10 熊本刑務所の情報は同所『施設のしおり』および法務初サイト＞刑務作業製品のご案内 [http://www.moj.go.jp/KYOUSEI/KEIMUSAGYO/sagyo/sisetu\\_image\\_kumamoto.html](http://www.moj.go.jp/KYOUSEI/KEIMUSAGYO/sagyo/sisetu_image_kumamoto.html) 最終閲覧2019年10月1日。
- 11 例えば「熊本刑務所を避難場所に 災害時初 近隣150人受け入れ」熊本日日新聞、2016年4月19日；「熊本刑務所施設、被災者受け入れ」朝日新聞2016年4月19日；「熊本地震 熊本刑務所で被災者受け入れ 『食料まだ余裕』」読売新聞2016年4月19日等。
- 12 『報告書集』（2015）21頁。
- 13 『報告書集』（2017）28-29頁。
- 14 『報告書集』（2018）23-29頁。類似の傾向は2015年度の家裁裁判所見学報告書でも認められるが、当日見学は全員参加できたことが相違点である。
- 15 2017年度には社会科教育講座の教員複数名で本セミナーをもとに小学校教育について検討する機会をいただいた。この取組をまとめた論稿として以下を参照：上田理恵子・大野正久・竹中伸夫・八幡英幸「小学校における法教育

を社会科教育講座で考えるー熊本県弁護士会法教育セミナーをてがかりとして」熊本大学教育実践研究 増刊号（2018），119-128頁。

- 16 『報告書集』（2016）2-9頁。
- 17 『報告書集』（2017）6-8頁。
- 18 同大学の法教育フェスタ各回についてはニュースセンターのサイトに詳しい。 [http://www.ryukoku.ac.jp/nc/news\\_center/](http://www.ryukoku.ac.jp/nc/news_center/) 最終閲覧2019年10月1日。
- 19 札埜氏による方言の重視、模擬裁判、国語科と法教育について論稿は多数発表しておられるが、諸実践からの提言をまとめられたものとして、最近のものでは以下を参照：札埜和男「刑事司法へ「ことば・教育」にまつわる要」指宿信・木谷昭ほか『刑事司法への問い』（2017）173-178頁。
- 20 一般社団法人リーガルパークについては以下のサイトを参照 <http://legalpark.jp/> 最終閲覧2019年10月1日；日本学生法教育連合については以下のサイトを参照：<http://usle.jp/> 最終閲覧2019年10月1日。
- 21 プログラムは現時点でも龍谷大学犯罪学研究センターのサイトから確認できる。 <https://www.ryukoku.ac.jp/nc/event/entry-1168.html> 最終閲覧2019年10月1日。
- 22 ドイツでは Günther, J., *Der Fall Rotkäppchen. Juristisches Gutachten über die Umtriebe der sittenlosen Helden der Brüder Grimm zur Warnung für Eltern und Pädagogen*, Eichborn, 1998; このほかシェークスピアの戯曲を裁判仕立てにした取組について以下を参照：山下純司「シェークスピアで模擬裁判ーカナダにおける『法と文学』」法と教育1号（2010），82-87頁。
- 23 『報告書集』（2017）20-21頁。
- 24 『報告書集』（2017）22頁。
- 25 例えば長島光一（帝京大学法学部）「大学における継続的な法教育の実践ー民事訴訟法ゼミと立法技術論の授業からの示唆」（前掲註3）等
- 26 刑罰の実態に関心を持つ市民グループの調査結果としては、例えば以下のような成果がある。アムネスティ・インターナショナル日本『市民が視た刑務所ー』現代人文社（2011）。
- 27 議会図書室とその現状については例えば国会図書館のサイトに詳しい。 <https://current.ndl.go.jp/ca1794> 最終閲覧2019年10月1日。
- 28 定期的に配布される一覧表、2015年度に配信された文書でも、筆者が赴任した2000年度から法学教科集団に所属してきたことは確認済みである。自分からの送信記録によれば、2009年度には日本国憲法担当を知らせるメールに返信している（2009年10月29日）、2010年度には教養教育FD研究会法学教科集団分科会の開催を知らされて、学生面談が長引いて当日に出席できなかったことを詫びるとともに今後の連絡を依頼するようお願いし（2010年

9月28日), 報告書が送られてきたことを謝し, 今後も情報提供を依頼している(2010年10月6日). 「今後」は八年後だった.

29 鹿児島での実践について杉山和之「模擬裁判の法育効果

について」九州法学会会報(2015) 9-13頁. 福岡については福岡県弁護士会のサイト参照 <https://www.fben.jp/houkyouiku/> 最終閲覧2019年10月1日. このほか法と教育学会では, 九州各地からの実践も多数報告されている.